

Chugairo

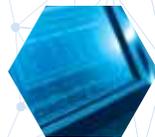
第78期

2019年4月1日 - 2020年3月31日

報告書



Energy



*Information/
Communications*



Environment

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、当社グループは、2020年3月31日をもって第78期事業年度（2020年3月期）を終了しましたので、その業績の概況をご報告申し上げます。

■ 事業環境について

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦長期化の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、景気の停滞感が急速に強まり、先行きは極めて不透明な状況となりました。

わが国においても、世界経済減速の影響から、輸出・生産が弱含んでいることに加え、年明けからの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う人の移動制限や経済活動の停止により、非常に厳しい状況となっております。

当社グループの関連する市場のうち、鉄鋼業界では鋼材市況の低迷や需要の減少を背景に設備投資圧縮など粗鋼生産能力削減の動きが見られました。自動車業界においても、世界規模での生産台数減少により、設備投資に慎重な態度が続きました。一方、ディスプレイ業界では、高級スマートフォンの有機ELシフトがさらに進んだものの、中小型フレキシブル有機ELパネル市場の需要停滞により、設備投資抑制の傾向が見られました。

■ 営業の概況について

このような経営環境のもと、当社グループは業績確保に向けて積極的な受注活動を展開し、中国向けステンレス製造設備や中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置などの成約を得ましたが、前期のような大型案件が少なく、受注高は前期比57.8%の23,987百万円に留まりました。

売上面につきましては、鉄鋼向け省エネ型加熱炉などの工事が進捗し、売上高は前期比102.7%の38,090百万円となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、原価率の改善もあり、営業利益1,711百万円（前期比173.3%）、経常利益1,875百万円（前期比162.0%）とそれぞれ増益となりました。また、情報・通信分野の固定資産の減損処理を行い、親会社株主に帰属する当期純利益は1,120百万円（前期比148.5%）となりました。

なお、当期の配当金につきましては、当期の収益状況等を総合的に勘案し、1株につき60円とさせていただきます。

■ 今後の見通しと当社の課題について

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に終息が見えず、景気回復には相当な期間を要するものと思われます。

当面は、ウイルス感染発生の未然防止に努めるため、出張を自粛し、在宅勤務を導入するなど、厳しい事業環境ではありますが、当社グループは、4月よりの新体制の下、省エネ、CO₂削減、再生可能エネルギー関連設備などで持続可能な社会の実現に貢献すべく、技術力・開発力と人材育成の強化を進めてまいります。

また、製造業のものづくりに不可欠な「熟技術」を、環境、低炭素、省人化、AI・IoTの活用や自動車の電動化・軽量化といった社会の要請に合わせてさらに進化させるとともに、納入設備のライフサイクルに合わせたメンテナンス体制の拡充を継続し、収益基盤を構築してまいる所存です。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月



代表取締役社長

尾崎 彰

連結経営成績の推移

(単位:百万円)

	第74期 2016年 3月期	第75期 2017年 3月期	第76期 2018年 3月期	第77期 2019年 3月期	第78期 2020年 3月期
受注高	32,167	29,854	39,201	41,489	23,987
売上高	32,795	31,146	30,830	37,090	38,090
経常利益	792	919	1,287	1,157	1,875
親会社株主に帰属 する当期純利益	545	978	864	754	1,120

受注高



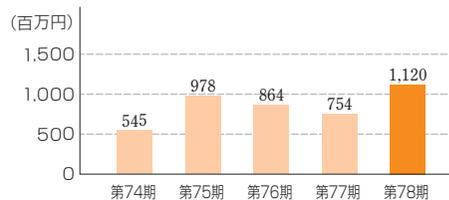
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



第78期 分野別売上高

環境保全分野

2,124百万円(5.3%)

その他

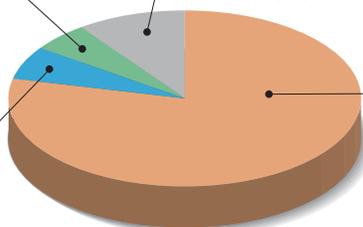
3,971百万円(9.8%)

エネルギー分野

31,757百万円(78.7%)

情報・通信分野

2,494百万円(6.2%)



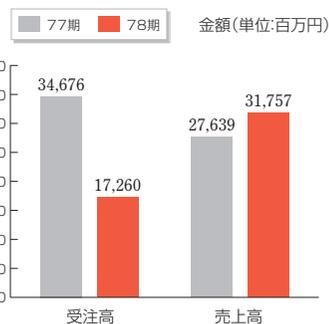
注) セグメント別の売上高は、セグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

エネルギー分野 Energy

売上高**31,757**百万円(前期比114.9%)

受注面では、中国向けステンレス製造設備や台湾向け省エネ型鉄鋼加熱炉のほか、鉄鋼向け排ガス処理設備や自動車部品熱処理設備などの成約を得ましたが、前期のような大型案件が少なく、受注高は17,260百万円(前期比49.8%)に留まりました。

一方、売上面では、高級特殊鋼板連続焼鈍ラインや自動車部品熱処理設備、線材コイル連続焼鈍設備などを納入したほか、銅ストリップ連続焼鈍ラインや鉄鋼向け省エネ型加熱炉、金属ストリップ連続ゴムコーティングラインなどの工事が進捗し、売上高は31,757百万円(前期比114.9%)と増加しました。

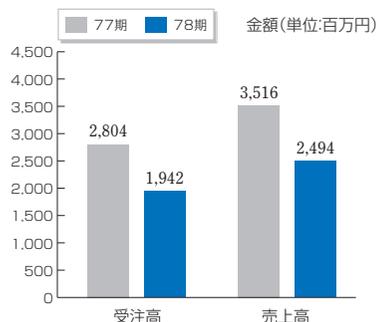


情報・通信分野 Information / Communications

売上高**2,494**百万円(前期比70.9%)

受注面では、中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置などの成約を得ましたが、下半期は中国における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による投資時期の先送りや商談の中断などが相次ぎ、受注高は1,942百万円(前比69.2%)に留まりました。

売上面では、ベトナム向け薄板ガラス用熱処理設備改造工事業や国内向けフレキシブルディスプレイ関連オープンなどの納入に加え、中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置などの工事が進捗しましたが、期初受注残高が少なかったこともあり、売上高は2,494百万円(前期比70.9%)に留まりました。

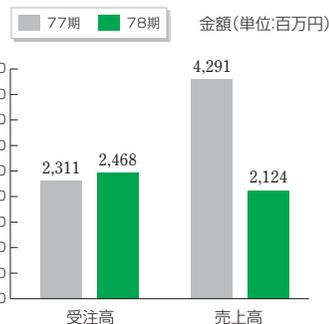


環境保全分野 Environment

売上高**2,124**百万円(前期比49.5%)

受注面では、蓄熱式排ガス処理装置のほか、活性コークス用ロータリーキルンなどの成約を得て、受注高は2,468百万円(前期比106.8%)となりました。

売上面では、蓄熱式排ガス処理装置や活性炭用ロータリーキルンなどを納入しましたが、期初受注残高が少なかったこともあり、売上高は2,124百万円(前期比49.5%)に留まりました。



その他 Others

売上高**3,971**百万円(前期比100.2%)

受注面では、海外子会社において、中国向けステンレス製造設備用機器やモータコア焼鈍炉などの成約を得て、受注高は4,602百万円(前期比126.9%)と増加しました。

売上面では、中国向け自動車部品用熱処理設備などを納入し、売上高は3,971百万円(前期比100.2%)となりました。なお、セグメント別の受注高及び売上高はセグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

注)セグメント別の受注高及び売上高は、セグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

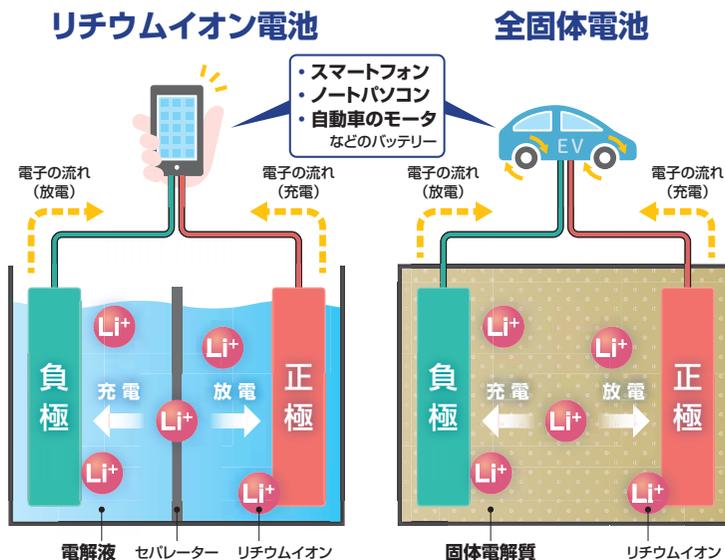
エネルギーの有効活用 Energy

■ 全固体電池製造に対応する粉体熱処理技術を開発し、二次電池関連事業をさらに拡大

今や二次電池はハイブリッド自動車（HEV）、電気自動車（EV）、スマートフォン、ノートパソコンをはじめとする民生品向けだけではなく、電力貯蔵システムといった産業向けにも広く使われており、今後ますます市場拡大が期待されています。

そのような分野において、これまで当社ではかねてよりご好評を頂いていた粉体材料の焼成技術を応用し、二次電池負極材の黒鉛化処理用に、従来の3～4週間かけて大量バッチ処理する方式とは全く異なる容器レス方式を実現する「シャフト型連続粉体焼成炉」や、微粉材料を上部から自由落下させる過程で瞬間的に加熱昇温を行う、正極材の前処理焼成に適した「堅型微粉焼成炉」などの画期的な製品を開発し、納入してまいりました。

また最近では、お客様からの引合いをもとに全固体電池用の材料製造装置の開発についても、将来の量産を見据えて注力しており、これら各種電池関連事業を将来的に当社を支える柱の一つとすべく、独自技術の確立に鋭意努めております。



<全固体電池の特長(リチウムイオン電池との違い)>

- ・材料が燃えにくく、かつ固体のため液漏れの心配がないのでより安全
- ・高温/低温下でも安定して性能を発揮
- ・電解質が固体なので、積層化といった電極の設計がより自由に
- ・耐熱性に優れているので、さらなる急速充電に対応可能

水素社会に対応するサーモテック、工業用水素バーナの開発とその性能

近年の台風大型化や豪雨、干ばつなどの異常気象の主要な原因は温室効果ガスの大量排出にあると言われており、世界規模での温室効果ガス削減への取り組みが欠かせない状況となっています。そのような中で開発と普及が必要とされる革新的技術の一つとして「水素利用技術」が注目を集めています。

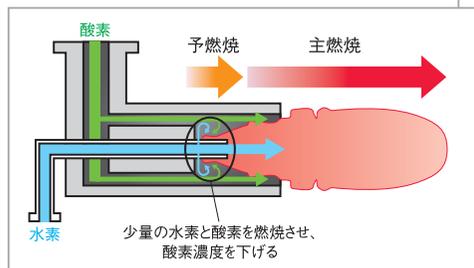
しかしながら、その普及拡大のための水素価格低減において重要となる水素製造技術と輸送技術の革新については、短期間での実現が難しく、インフラ整備を含めた国家プロジェクトと共に長期的なスタンスで進める必要があるとされています。

一方で中外炉工業は、世界に先駆けてトヨタ自動車廠との共同開発により工業利用を目的とする汎用水素バーナを開発し、CO₂排出ゼロはもちろん、他社製の水素バーナをしのぐ低NO_x化を実現。水素利用に応えられる製品ラインナップをすでに構築し、工業炉業界として水素社会をリードする足がかりを築くと共に、持続可能な開発目標 (SDGs) において当社が担うべき役割を着実に実行へと移しております。

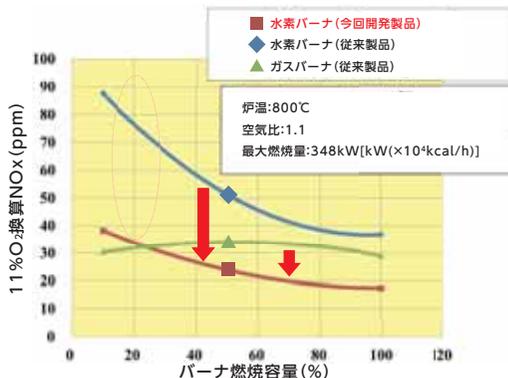
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsと工業炉に関連する目標 (赤枠内)



従来製品との低NO_x化性能比較 (緩慢燃焼による)



水素バーナの構造と低NO_x化効果

情報・通信の高機能化 *Information / Communications*

■ テレワークやオンライン授業、ネット販売などを支えるデバイス製造装置へ注力

中外炉工業では数年前よりワークライフバランス実現に向けた働き方改革を推進しており、顧客との商談を含む遠隔会議やノートパソコン、タブレット、スマートフォン活用によるテレワークを積極的に採り入れ、生産性の向上に努めております。また2019年末からの世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、順次ビジネス体制も整えてまいりました。

今後も世界全体で、テレワークやオンライン授業、ネット販売などの情報・通信分野における高機能ディスプレイや5Gといった通信技術の普及がさらに加速すると考えられます。当社は、このライフラインとも言えるコミュニケーション手段を提供するディスプレイパネルや半導体業界の成長に貢献すべく、フレキシブル有機ELや半導体パッケージ用ポリイミド樹脂の精密塗工システムおよびクリーンオープンの改良・開発と用途開発に努め、社内インフラの整備にも万全を期した上で、事業の持続的発展に邁進する所存です。



フレキシブル有機EL基板用
クリーンオープン

その他 *Others*

台湾中外炉工業が台湾・高雄の優良日系企業として表彰される

2019年12月19日、高雄市政府経済発展局開催の「2019年高雄市優良日本企業表彰式典」において、当社子会社である台湾中外炉工業股份有限公司 (NTPCR) が日系企業3社のうちの1社として選出、表彰されました。

これは同市内で事業を展開し、市の発展に貢献している日本企業を表彰するもので、式に出席した台湾中外炉の藤森総経理は「最近、高雄は大気汚染が深刻な状況となっている。今後も製品の高品質化だけでなく、大気汚染や環境汚染対策にも尽力していきたい」とコメント。現地での活躍にさらなる期待が寄せられました。

台湾中外炉工業は現地での工業炉販売拡大のため1987年に台北で設立。その後1995年に高雄に拠点を移し、現在では台湾に拠点を構える日系メーカや、現地大手企業向けに省エネ型工業炉や燃焼機器、ディスプレイ製造装置の他、近年の排ガス規制強化に応える最新式の蓄熱式排ガス処理装置 (RTO) を納入しており、今後も当社海外事業をけん引する存在としてグローバル展開を鋭意進めてまいります。



表彰状を授与される台湾中外炉工業 藤森総経理 (写真右)



台湾中外爐工業股份有限公司
TAIWAN CHUGAI RO CO., LTD.
高雄市苓雅區四維三路6號
高雄四維財經大樓21階A1室
TEL : +886-7-535-7898
董事長 真柄恒彦

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 2019年 (3月31日現在)	当連結会計年度 2020年 (3月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		5,169	8,658
受取手形及び売掛金		25,147	26,941
未成工事支出金等		1,600	1,619
その他		172	109
貸倒引当金		△7	△7
流動資産合計		32,082	37,320
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物		6,123	6,132
減価償却累計額		△4,286	△4,387
建物及び構築物(純額)		1,837	1,745
機械装置及び運搬具		2,080	1,916
減価償却累計額		△1,726	△1,598
機械装置及び運搬具(純額)		354	317
土地		2,090	2,090
建設仮勘定		151	166
その他		1,148	1,130
減価償却累計額		△859	△912
その他(純額)		288	218
有形固定資産合計		4,721	4,538
無形固定資産			
		156	149
投資その他の資産			
投資有価証券		5,310	4,336
退職給付に係る資産		215	46
繰延税金資産		3	5
その他		283	325
貸倒引当金		△41	△27
投資その他の資産合計		5,770	4,687
固定資産合計		10,648	9,375
資産合計		42,731	46,696

科目	期別	前連結会計年度 2019年 (3月31日現在)	当連結会計年度 2020年 (3月31日現在)
負債の部			
流動負債			
電子記録債務		1,855	2,088
買掛金		11,166	10,545
短期借入金		3,807	9,300
未払法人税等		372	169
未成工事受入金		650	754
賞与引当金		291	289
工事損失引当金		0	0
その他		1,455	1,310
流動負債合計		19,600	24,457
固定負債			
長期借入金		1,188	688
繰延税金負債		690	570
退職給付に係る負債		171	170
その他		125	121
固定負債合計		2,175	1,551
負債合計		21,775	26,008
純資産の部			
株主資本			
資本金		6,176	6,176
資本剰余金		1,544	1,544
利益剰余金		11,649	12,309
自己株式		△251	△252
株主資本合計		19,118	19,777
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		1,732	934
繰延ヘッジ損益		2	0
為替換算調整勘定		28	24
退職給付に係る調整累計額		△7	△147
その他の包括利益累計額合計		1,756	812
非支配株主持分		80	98
純資産合計		20,955	20,687
負債純資産合計		42,731	46,696

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

個別財務諸表

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)
売上高		37,090	38,090
売上原価		31,898	31,787
販売費及び一般管理費		4,204	4,591
営業利益		987	1,711
営業外収益		222	237
(受取利息及び配当金)		(158)	(159)
(その他)		(63)	(78)
営業外費用		52	73
(支払利息)		(31)	(54)
(その他)		(20)	(18)
経常利益		1,157	1,875
特別利益		19	—
(投資有価証券売却益)		(19)	(—)
特別損失		—	174
(減損損失)		(—)	(123)
(投資有価証券評価損)		(—)	(51)
税金等調整前当期純利益		1,177	1,701
法人税等合計		395	542
非支配株主に帰属する当期純利益		26	37
親会社株主に帰属する当期純利益		754	1,120

■ 貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (2019年 3月31日現在)	当事業年度 (2020年 3月31日現在)
資産の部			
流動資産		29,599	34,699
固定資産		10,783	9,669
資産合計		40,383	44,369
負債の部			
流動負債		17,952	22,840
固定負債		2,248	1,649
負債合計		20,201	24,490
純資産の部			
株主資本		18,446	18,943
資本金		6,176	6,176
資本剰余金		1,544	1,544
利益剰余金		10,977	11,475
自己株式		△251	△252
評価・換算差額等		1,735	934
その他有価証券評価差額金		1,732	934
繰延ヘッジ損益		2	0
純資産合計		20,181	19,878
負債及び純資産合計		40,383	44,369

■ 連結要約キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,348	△580
投資活動による キャッシュ・フロー		△478	△442
財務活動による キャッシュ・フロー		279	4,510
現金及び現金同等物に 係る換算差額		△39	0
現金及び現金同等物の増減額		△1,587	3,488
現金及び現金同等物の 期首残高		6,724	5,137
現金及び現金同等物の 期末残高		5,137	8,625

■ 損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	当事業年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)
売上高		32,822	34,373
売上原価		28,823	29,268
販売費及び一般管理費		3,432	3,797
営業利益		566	1,306
営業外収益		388	359
営業外費用		19	55
経常利益		935	1,610
特別利益		19	—
特別損失		—	174
税引前当期純利益		954	1,436
法人税等合計		310	477
当期純利益		643	958

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の概況 (2020年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 25,000,000株
- 発行済株式の総数 7,800,000株 (自己株式121,911株を含む)
- 株主数 7,145名
- 大株主 (上位10名)

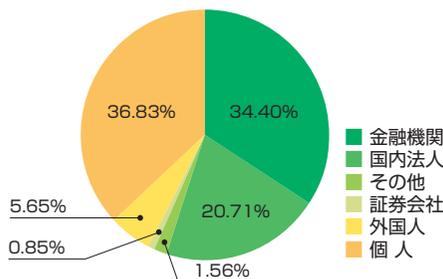
(千株未満は切り捨てて表示)

株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	464 千株	6.04 %
株式会社りそな銀行	380	4.96
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	320	4.17
中外炉工業関連企業持株会	264	3.45
株式会社みずほ銀行	189	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	188	2.45
三菱商事株式会社	179	2.34
株式会社銭高組	175	2.28
日本生命保険相互会社	149	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	136	1.78

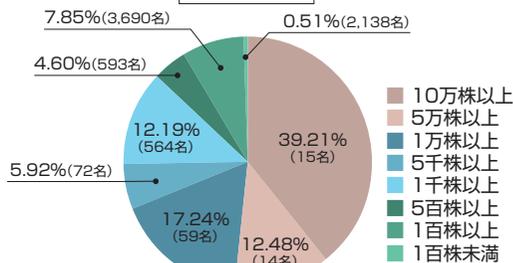
注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

所有者別

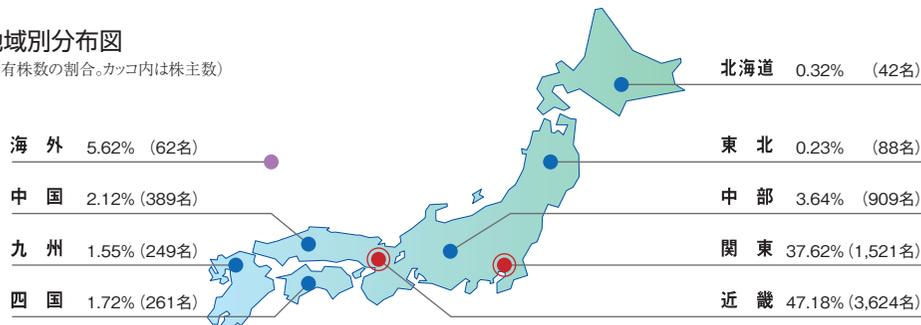


所有株数別



地域別分布図

(所有株数の割合。カッコ内は株主数)



会社概要 (2020年3月31日現在)

会社名	中外炉工業株式会社 Chugai Ro Co., Ltd.
本社設立	〒541-0046 大阪市中央区平野町3丁目6番1号 1945年4月
資本金	61億7,672万円
事業所	堺事業所、堺センター、東京支社、名古屋営業所、燃焼研究所(大阪府柏原市)、小倉工場
海外子会社	台湾(高雄市)、中国(上海市)、タイ(バンコク市)、インドネシア(ジャカルタ市)、メキシコ(アグアスカリエンテス市)

■ 役員 (2020年6月24日現在)

代表取締役会長	西本 雄二	常勤監査役	池山 郁也
代表取締役社長	尾崎 彰	監査役	碩 省三
常務取締役	南場 賢一郎	監査役	ポール・チェン
取締役常務執行役員	藤田 和久	執行役員	池田 勇
取締役常務執行役員	根来 茂樹	執行役員	真柄 恒彦
取締役執行役員	新谷 昌徳	執行役員	阪本 佳史
取締役執行役員	阪田 守	執行役員	桜井 裕二
取締役執行役員	長濱 満	執行役員	城月 照憲
取締役役員	野村 正朗	執行役員	今上 雅司
取締役	佐藤 良	執行役員	木本 康之

■ 従業員の状況 (2020年3月31日現在)

当社グループの従業員数は736名です。
なお、当社の従業員数は以下の通りです。

従業員数	473名
前期比	増減なし
平均年齢	43.8歳
平均勤続年数	17.9年

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 / 期末配当 毎年3月31日 / 中間配当 制度なし
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 〒168-0063 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)
	取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

【住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

【未払配当金の支払いについて】

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

【配当金計算書について】

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払の都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主様は、大切に保管してください。

単元株式数	100株
会計監査人	PwC京都監査法人
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告

公告掲載のホームページアドレス

https://chugai.co.jp/ir_koukoku

中外炉工業株式会社

〒541-0046 大阪市中央区平野町3-6-1
TEL 06-6221-1251 (代表)